

数字で見る 男女共同参画を取り巻く現状

令和4（2022）年9月
香川県 三豊市

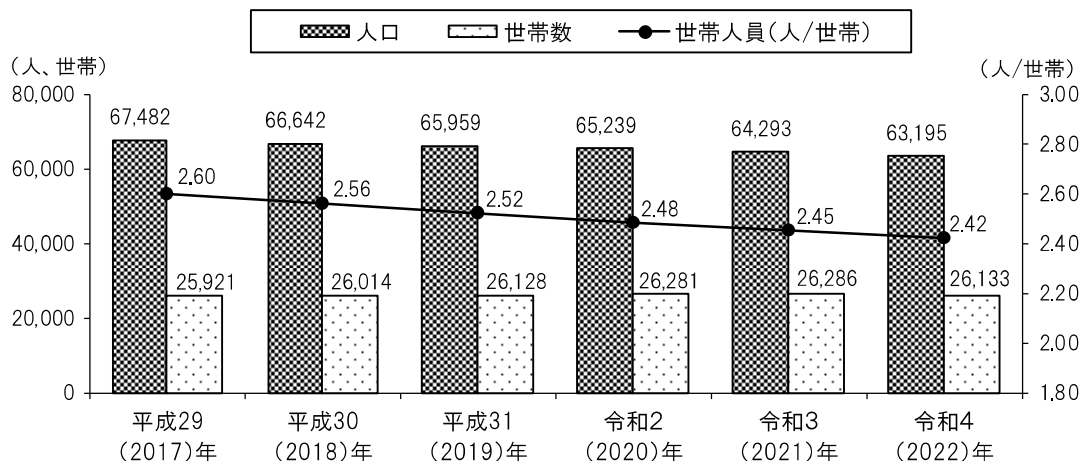
～ 目 次 ～

1	人口等の現状	1
2	婚姻の状況	4
3	就労状況	5
4	就業率	6
5	産業別就業者構成比	9
6	教育・保育施設の入所状況	10
7	世帯構成の推移	11
8	ひとり親家庭の状況（20歳未満の子どもがいる世帯）	12
9	高齢者世帯の状況	12
10	審議会等委員及び管理職に占める女性比率	13
11	ジェンダー・ギャップ指数	14

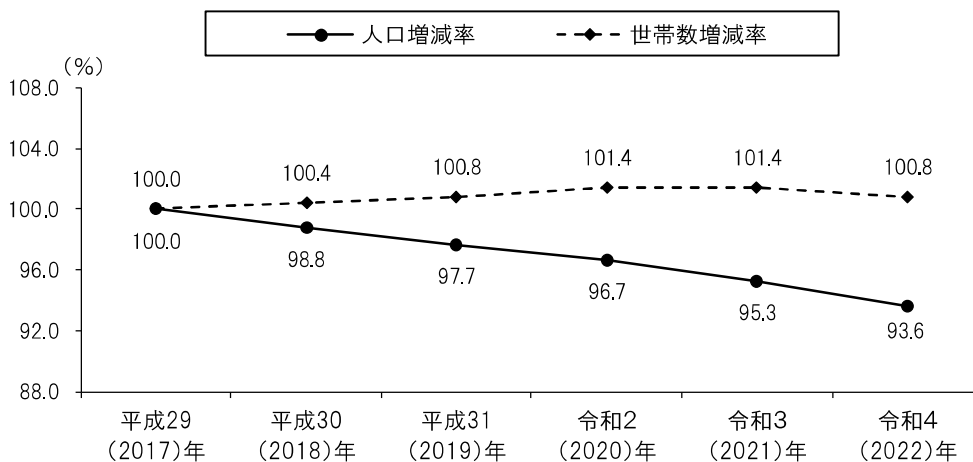
1 人口等の現状

本市の人口は、令和4（2022）年1月現在 63,195 人であり、平成29（2017）年から約4,300 人の減少となっています。世帯数は、おおむね横ばいで推移しており、1世帯当たりの人口数を示す世帯人員は、平成29（2017）年の2.60人から令和4（2022）年で2.42人となっています。

【人口・世帯数の推移】



【人口・世帯数増減率】



注：増減率は、平成29(2017)年を100とした場合の各年の割合を示している。
資料：住民基本台帳(各年1月1日現在)

出生と死亡の差からみる「自然動態」は近年、死亡者数が出生数を上回り、マイナスで推移しています。また、転入と転出からみる「社会動態」についても、市外への転出者数が市内への転入者数を上回る転出超過傾向にあります。

令和2（2020）年では、合計946人の人口減少となっています。

【人口動態】

（単位：人）

	自然動態			社会動態			人口動態
	出生数 (a)	死亡者数 (b)	(c)	転入(d)	転出(e)	(f)	(g)
平成30(2018)年	403	954	-551	1,849	1,974	-125	-676
令和元(2019)年	354	975	-621	1,966	2,065	-99	-720
令和2(2020)年	312	1,041	-729	1,460	1,677	-217	-946

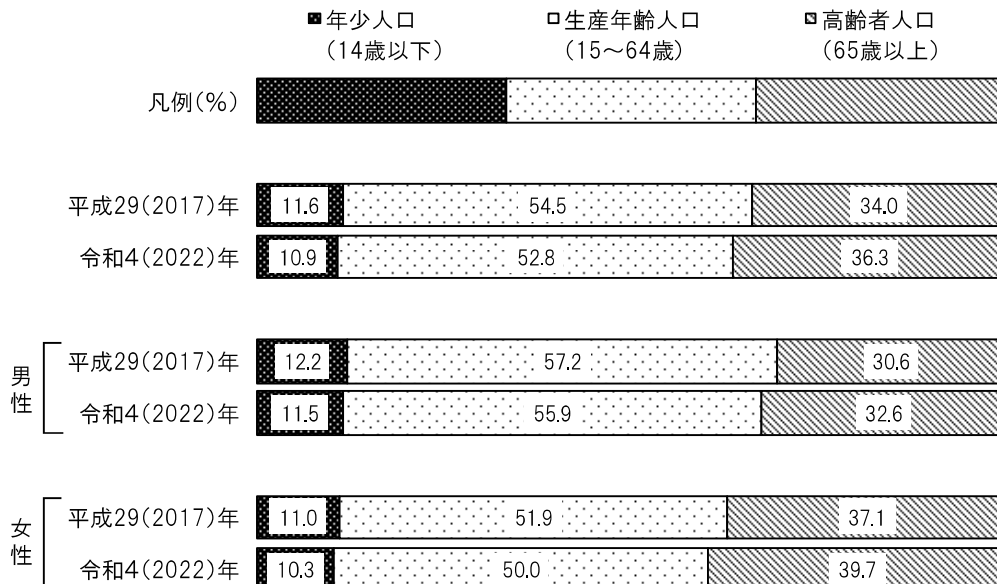
注：(c)=(a)-(b)、(f)=(d)-(e)、(g)=(c)+(f)

資料：香川県人口移動調査

本市の年齢別人口をみると、令和4（2022）年では「年少人口（14歳以下）」の割合が10.9%、「生産年齢人口（15～64歳）」が52.8%、「高齢者人口（65歳以上）」が36.3%となっています。

高齢者人口の割合（高齢化率）は、平成29（2017）年の34.0%から令和4（2022）年で36.3%と増加で推移しており、男性に比べ女性の高齢化率が高くなっています。一方、年少人口は緩やかに減少しており、本市においても少子高齢化の進行がうかがえます。

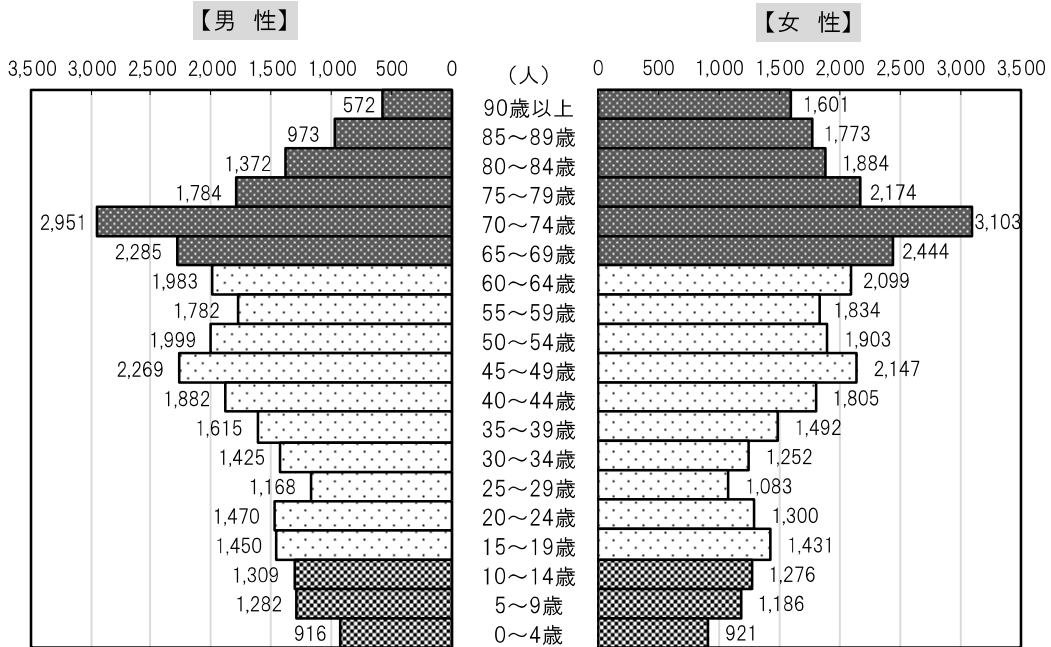
【年齢別人口構成比】



資料：住民基本台帳（各年1月1日現在）

年齢を5歳階級別で見ると、男女共に70代前半のいわゆる「団塊の世代」が、本市の人口のボリュームゾーンとなっており、75歳以上になると、女性の人口が男性を大きく上回っています。

【年齢5歳階級別人口（人口ピラミッド）】

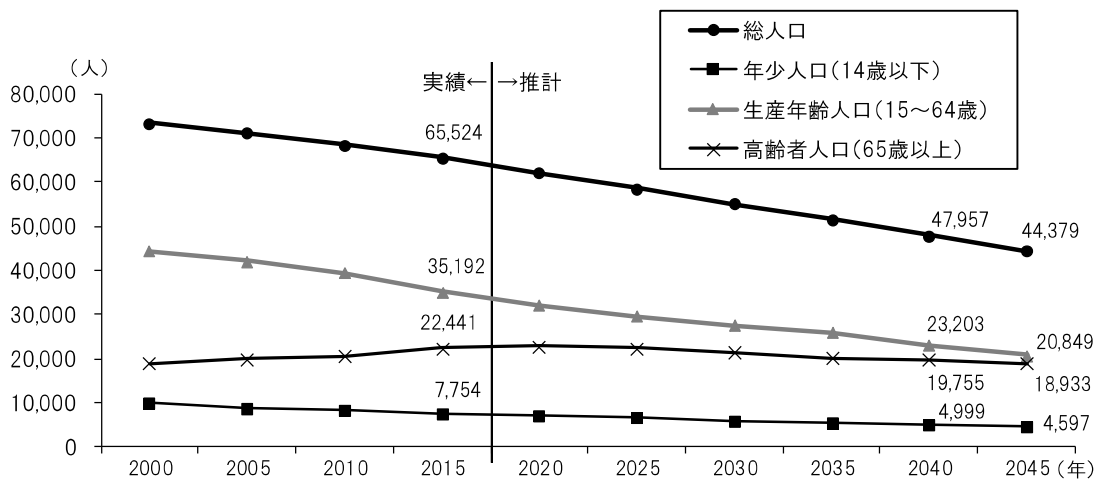


資料: 住民基本台帳(令和4(2022)年1月1日現在)

本市の人口は、減少で推移すると予測されています。

年齢3区分別に人口推計をみると、生産年齢人口の減少が目立っており、年少人口及び高齢者人口は、緩やかな減少で推移しています。

【将来推計人口】

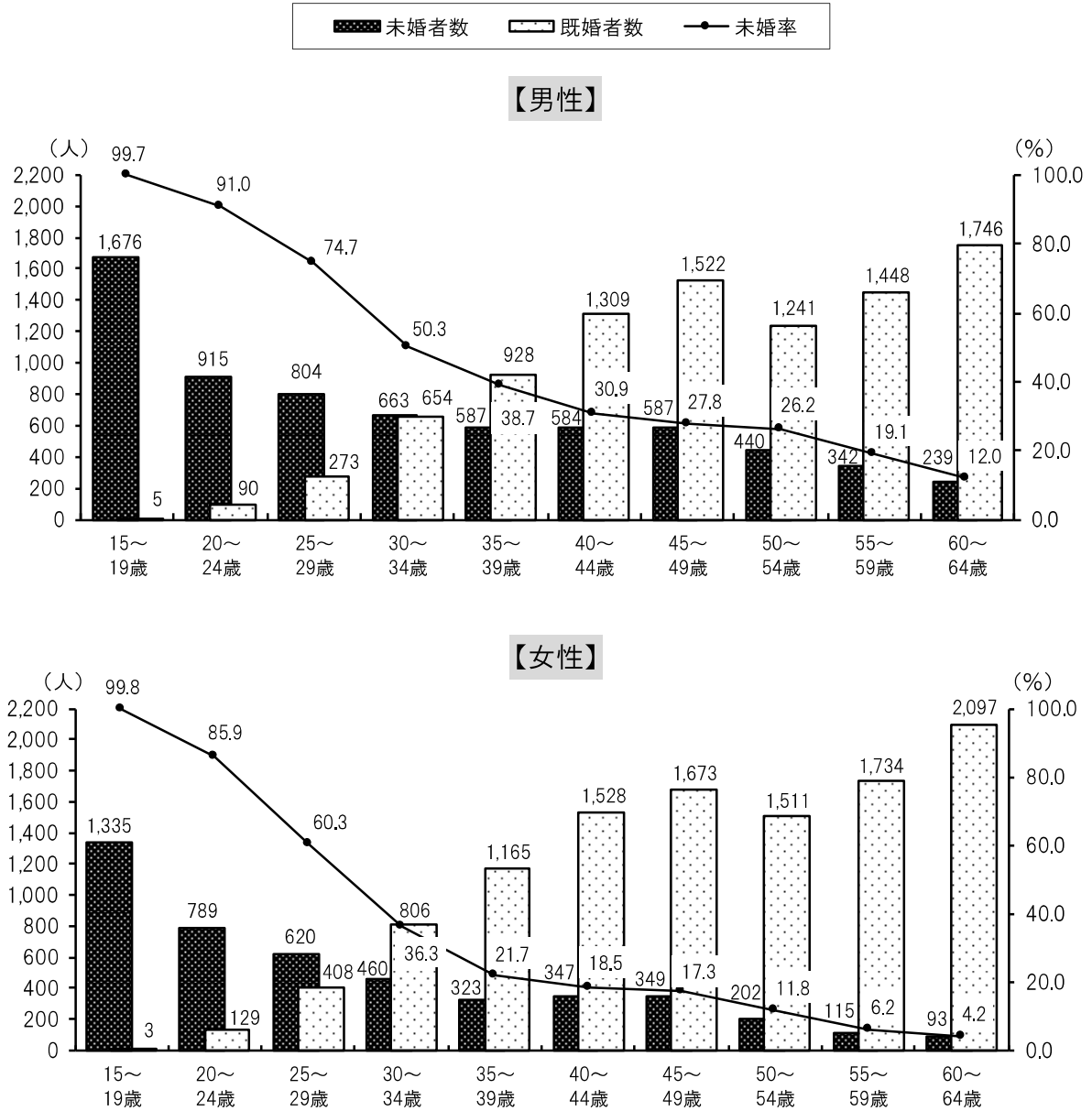


資料: 平成12(2000)年～平成27(2015)年は国勢調査
令和2(2020)年以降は国立社会保障人口問題研究所(平成30(2018)年推計)

2 婚姻の状況

本市の未婚者数と既婚者数を年齢別にみると、男性の場合、20代後半までは未婚者数が既婚者数を大きく上回っていますが、30代後半になると逆転することから、30代が婚姻の中心的年齢層であることが分かります。女性の場合は、30代前半から既婚者数が未婚者数を上回っています。

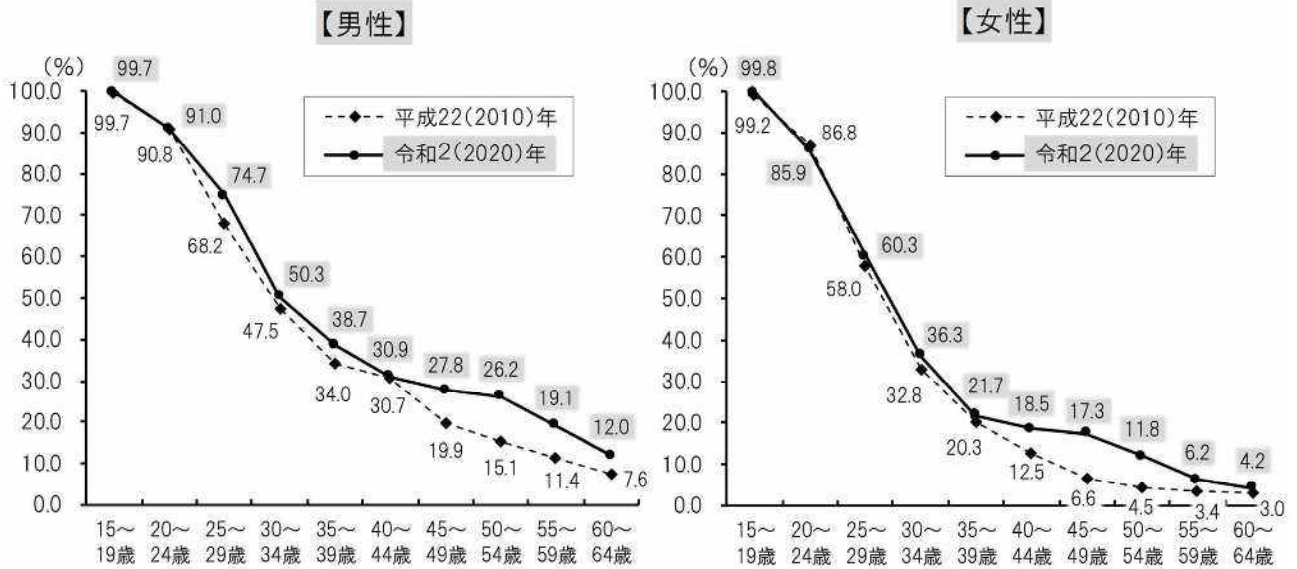
【年齢別未既婚者数と未婚率】



資料：国勢調査(令和2(2020)年)

令和2（2020）年における本市の未婚率は、平成22（2010）年に比べ、男女共に増加しています。

【未婚率（経年比較）】

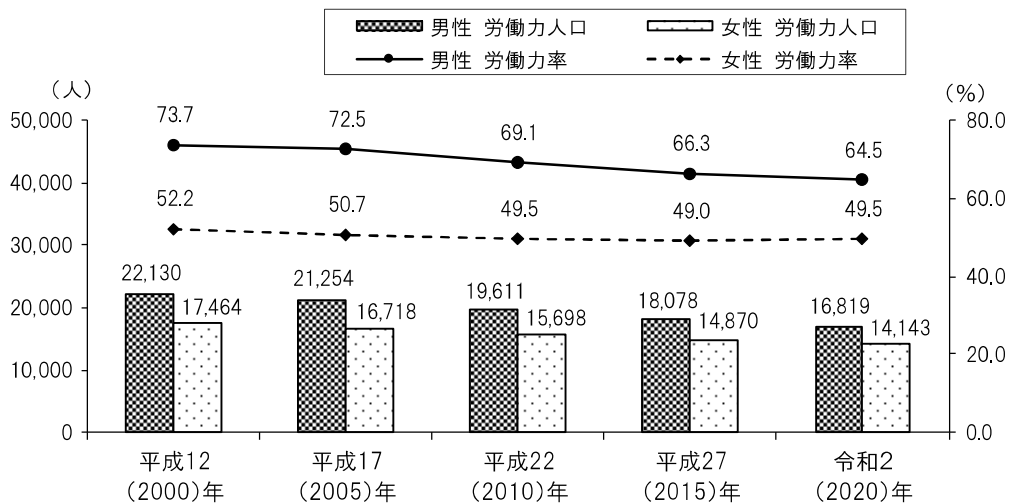


資料：国勢調査

3 就労状況

本市の15歳以上の労働力人口をみると、男女共に減少傾向にあります。男性の労働力率は、減少で推移していますが、女性はおおむね横ばいで推移しています。

【労働力人口・労働力率の推移】

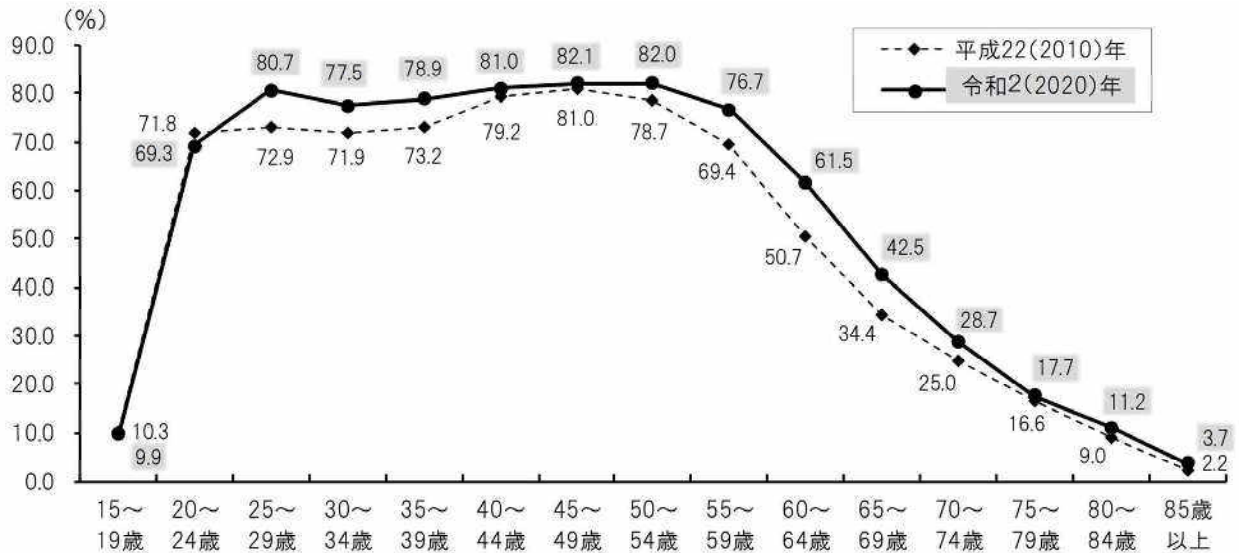


資料：国勢調査

4 就業率

令和2（2020）年における本市の女性の就業率をみると、平成22（2010）年に比べ増加傾向にあり、結婚して子どもができて働き続ける女性が増えています。また、婚姻から子育て開始時期に一旦就業率が低下する「M字カーブ*」の傾向はみられず、平成22（2010）年に比べ緩やかな「台形」に変化しつつあります。

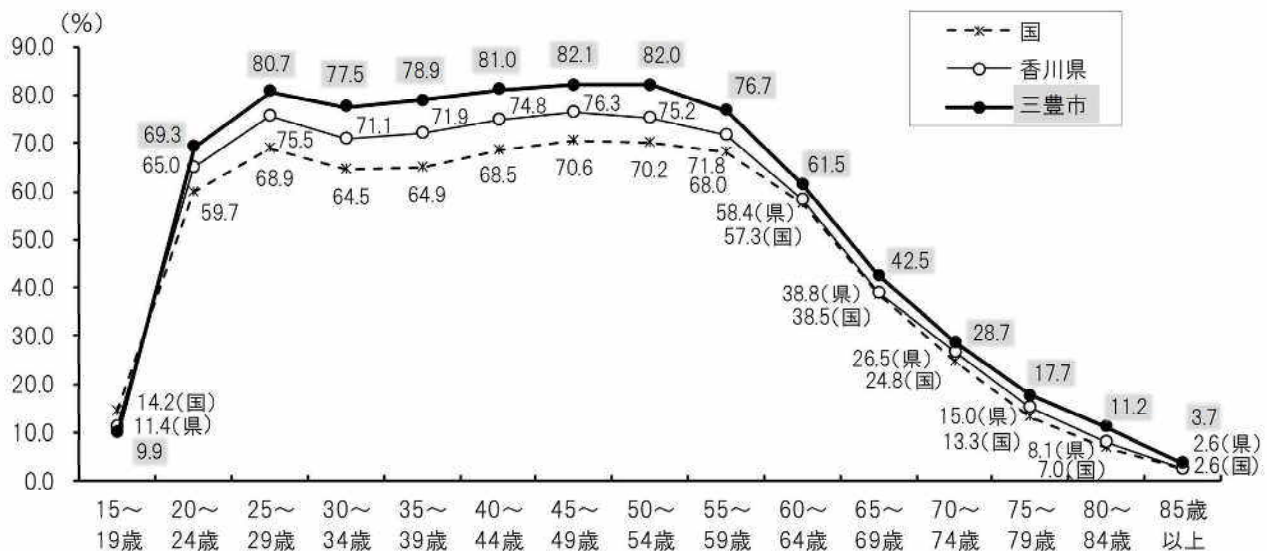
【女性の就業率（経年比較）】



資料：国勢調査

本市の女性の就業率は、香川県や国の平均を大きく上回っています。

【女性の就業率（県・国比較）】

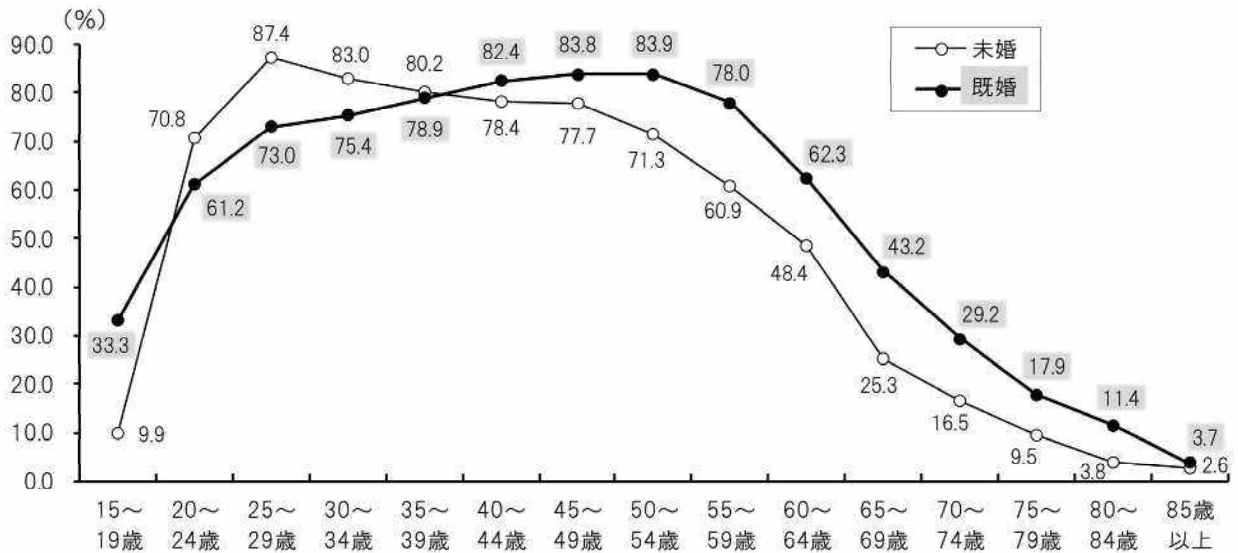


資料：国勢調査（令和2(2020)年）

※【M字カーブ】日本の女性の労働力率を年齢階級別にグラフ化したとき、例えば30代前半を谷とし、20代後半と30代後半が山になるアルファベットのMのような形になること。

本市の女性の就業率を未婚別でみると、20～30代前半では既婚者の就業率は未婚者を大きく下回っていますが、40代前半には既婚者の就業率が未婚者を上回っており、子どもが成長し、再び就業する様子が見られます。

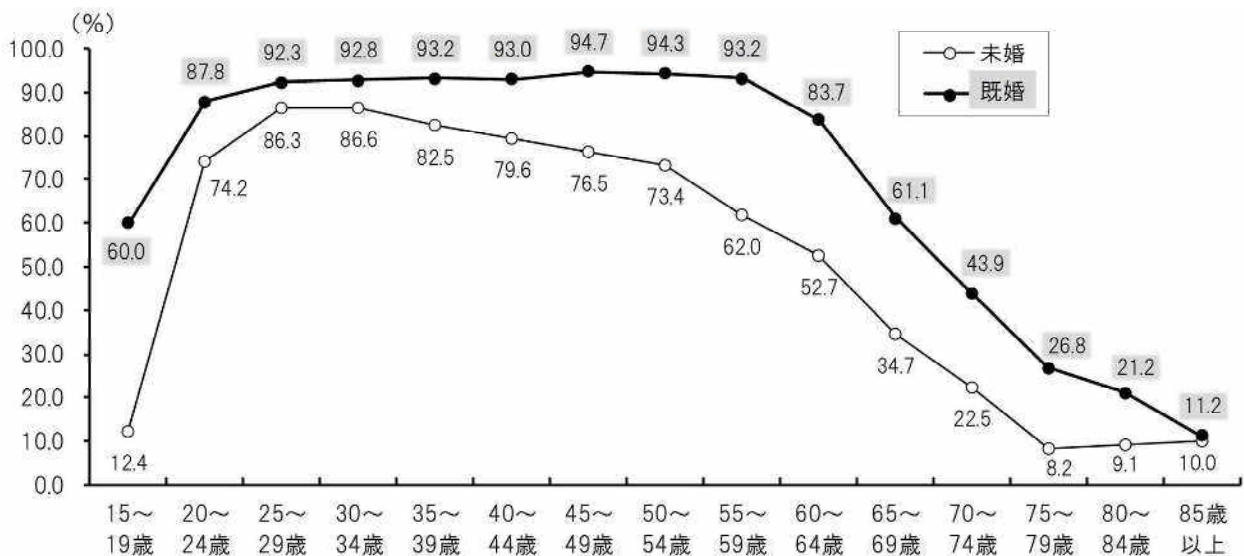
【女性の就業率（未婚別）】



資料：国勢調査(令和2(2020)年)

男性の就業率を未婚別でみると、特に40代以降、未婚者と既婚者に大きな差がみられます。

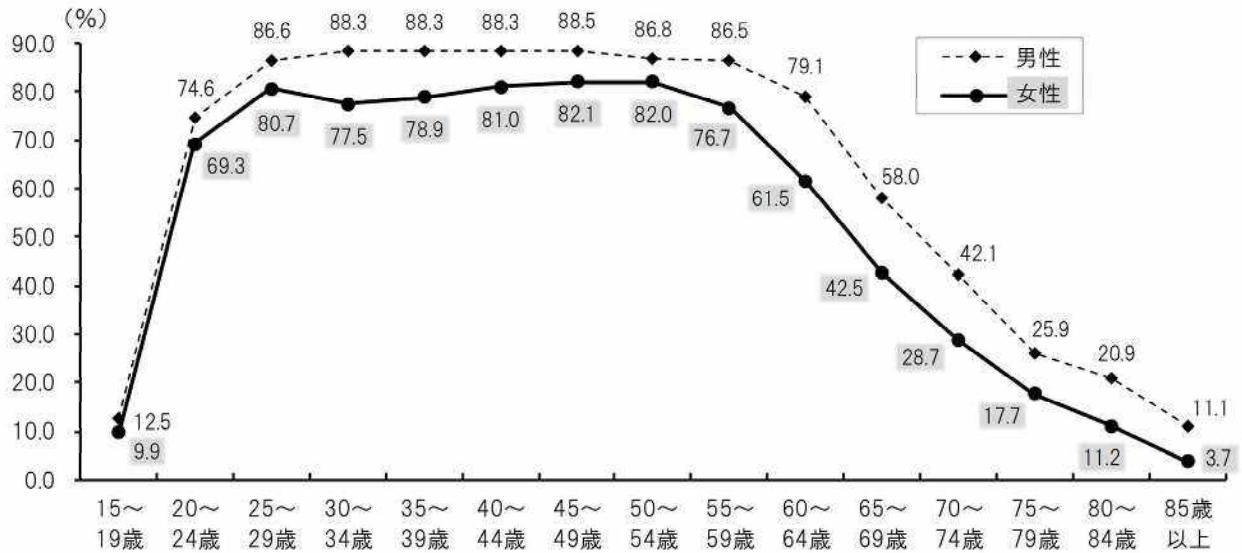
【男性の就業率（未婚別）】



資料：国勢調査(令和2(2020)年)

女性の就業率は、30代で8割をやや下回るものの、20代後半から50代前半にかけて、おおむね8割台となっています。

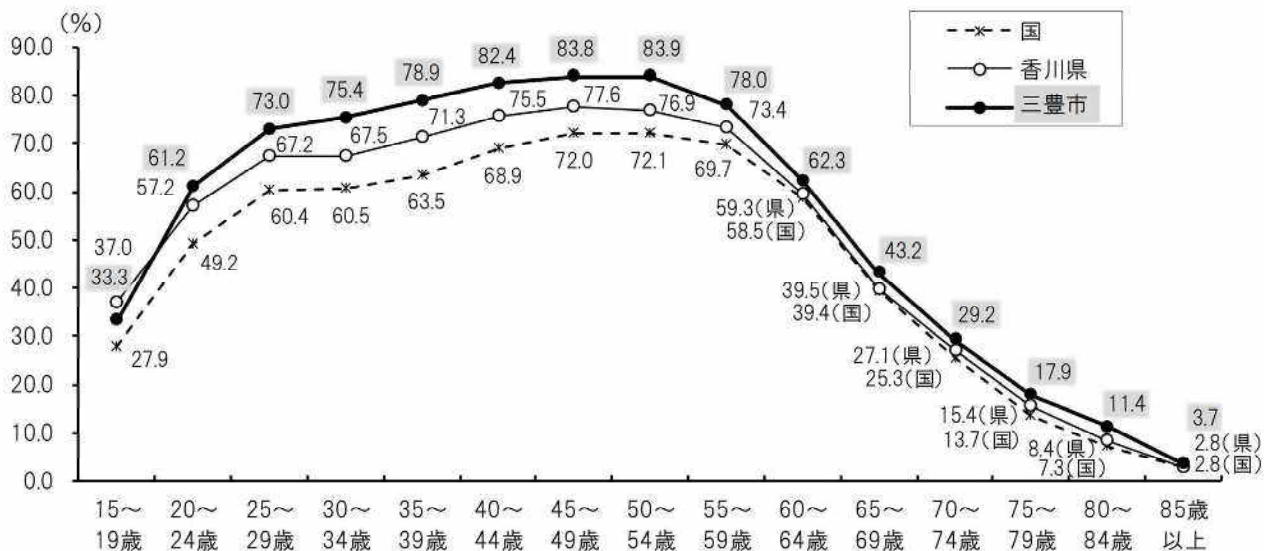
【就業率（性別比較）】



資料：国勢調査(令和2(2020)年)

本市の既婚女性の就業率は、50代前半にかけて緩やかに上昇しており、香川県や国の平均を上回っています。

【既婚女性の就業率（県・国比較）】



資料：国勢調査(令和2(2020)年)

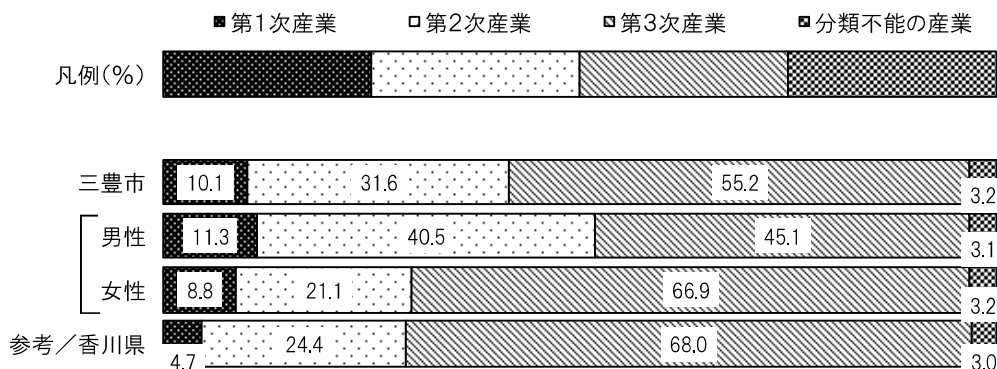
(※追加資料：女性の「既婚者（離死別含む）」の就業率を国や県と比較し、共働き世帯が多いということが推察できるデータ)

5 産業別就業者構成比

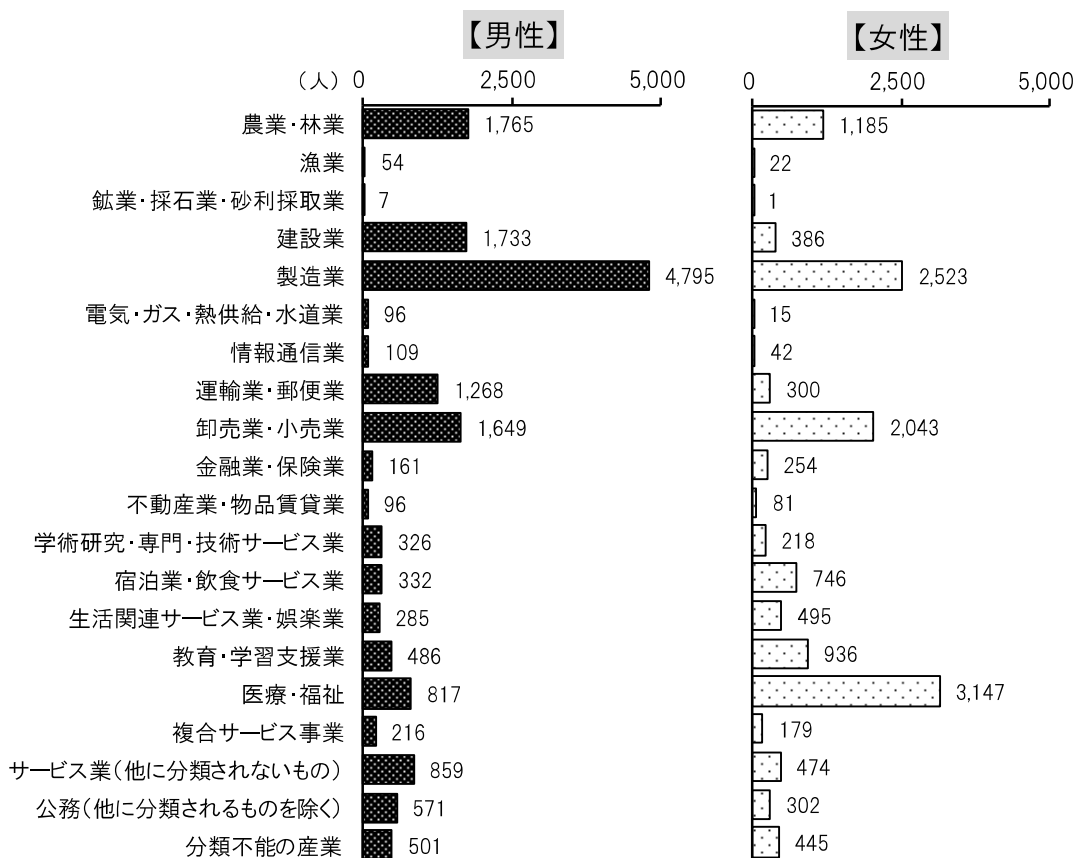
本市の産業別就業者構成比をみると、令和2(2020)年では第1次産業の割合が10.1%、第2次産業が31.6%、第3次産業が55.2%となっています。香川県全体と比べ、第1次産業及び第2次産業の割合は高くなっていますが、第3次産業の割合は低くなっています。

産業大分類別でみると、男性は女性に比べ「製造業」「建設業」などが多く、女性は「医療・福祉」が男性を大きく上回っています。

【産業別 15歳以上就業者構成比】



【産業大分類別 15歳以上就業者数】

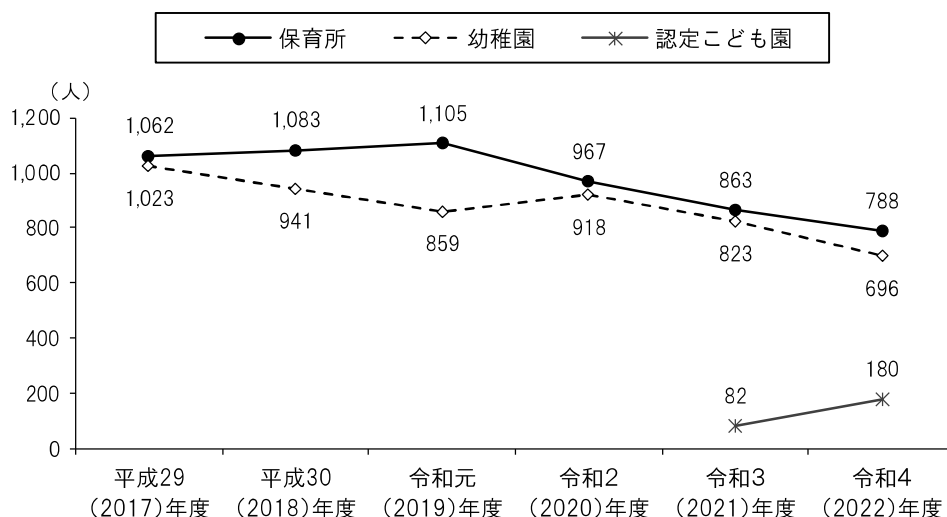


資料: 国勢調査(令和2(2020)年)

6 教育・保育施設の入所状況

本市には、令和4（2022）年度では保育所が8か所、幼稚園が13か所、認定こども園が2か所あります。保育所及び幼稚園の入所児童数は減少傾向にありますが、認定こども園の児童数は増加しています。

【入所児童数の推移】



【保育所】

	平成 29 (2017)年度	平成 30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
施設数(か所)	10	10	10	10	9	8
児童数(人)	1,062	1,083	1,105	967	863	788

資料：市保育幼稚園課（各年度4月1日現在）

【幼稚園】

	平成 29 (2017)年度	平成 30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
施設数(か所)	19	19	18	15	14	13
児童数(人)	1,023	941	859	918	823	696

資料：市保育幼稚園課、市学校教育課（各年度5月1日現在、令和4（2022）年度は4月1日現在）

【認定こども園】

	平成 29 (2017)年度	平成 30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
施設数(か所)	-	-	-	-	1	2
児童数(人)	-	-	-	-	82	180

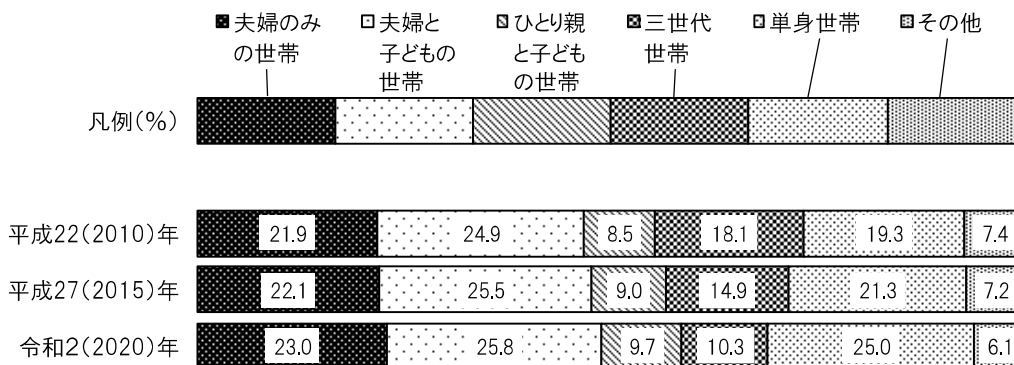
資料：市保育幼稚園課（各年度4月1日現在）

7 世帯構成の推移

世帯構成について、平成22(2010)年から令和2(2020)年までの推移で見ると、「ひとり親と子どもの世帯」「単身世帯」などは増加で推移していますが、世帯人員が多い「三世帯世帯」は減少傾向にあり、世帯規模の縮小傾向がうかがえます。

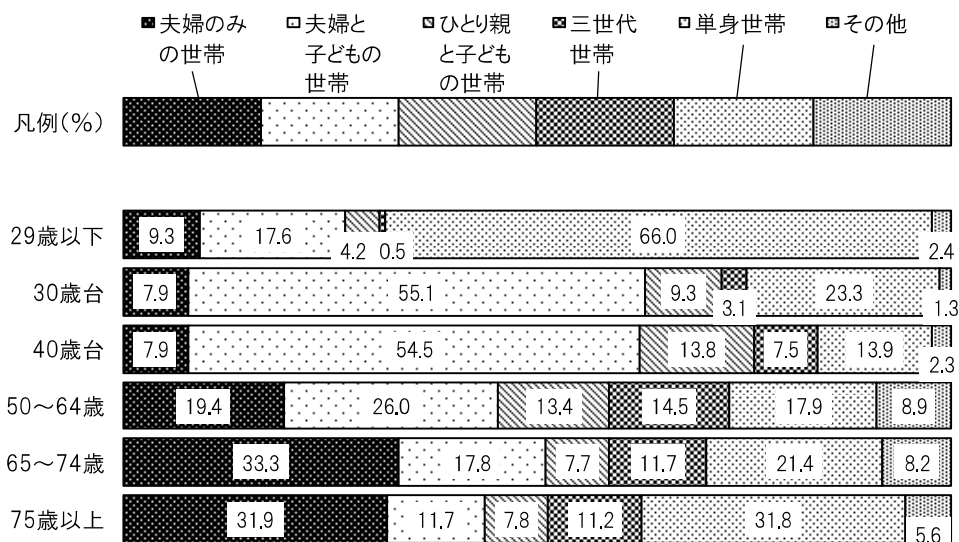
また、年齢別に世帯構成をみると、65歳以上で「夫婦のみの世帯」の割合が高く、29歳以下及び75歳以上で「単身世帯」の割合がそれぞれ高くなっています。

【世帯構成の推移】



資料：国勢調査

【年齢別世帯構成】



資料：国勢調査(令和2(2020)年)

8 ひとり親家庭の状況（20歳未満の子どもがいる世帯）

本市の20歳未満の子どもがいるひとり親家庭は、令和2（2020）年では342世帯となっており、そのうち大半を母子世帯で占めています。

【ひとり親家庭の状況】

	平成22(2010)年	平成27(2015)年	令和2(2020)年
ひとり親家庭(合計)	293	326	342
母子世帯数	257(87.7%)	287(88.0%)	286(83.6%)
父子世帯数	36(12.3%)	39(12.0%)	56(16.4%)

資料：国勢調査

9 高齢者世帯の状況

本市の65歳以上の高齢者がいる世帯の推移をみると、減少傾向にあります。高齢者単身世帯及び高齢者夫婦世帯は増加しています。

【高齢者世帯数の推移】

	平成27(2015)年		令和2(2020)年		増減率 (%)
	世帯数	構成比(%)	世帯数	構成比(%)	
総世帯数	22,711	100.0	23,030	100.0	1.4
65歳以上の高齢者のいる世帯	13,749	60.5	13,627	59.2	-0.9
高齢者単身世帯	2,713	11.9	3,127	13.6	15.3
高齢者夫婦世帯	3,011	13.3	3,328	14.5	10.5
高齢者同居世帯	8,025	35.3	7,172	31.1	-10.6

資料：国勢調査

10 審議会等委員及び管理職に占める女性比率

令和3（2021）年4月現在における、本市の審議会等における女性委員の比率は25.2%と、全国や香川県の平均をやや下回っています。一般行政職における女性管理職の比率は18.9%と、全国や香川県の平均を上回っています。

【市審議会等女性委員及び市職員女性管理職（課長相当職以上）の割合】

	審議会等委員数*			職員管理職		
	委員総数 (人)	女性委員 (人)	女性委員 割合(%)	総数 (人)	女性 (人)	女性管理職 割合(%)
高松市	859	326	38.0	122	10	8.2
丸亀市	607	273	45.0	46	8	17.4
坂出市	348	64	18.4	38	2	5.3
善通寺市	258	72	27.9	33	4	12.1
観音寺市	543	123	22.7	40	2	5.0
さぬき市	313	99	31.6	38	3	7.9
東かがわ市	341	112	32.8	22	5	22.7
三豊市	595	150	25.2	53	10	18.9
土庄町	257	32	12.5	12	2	16.7
小豆島町	244	63	25.8	25	5	20.0
三木町	186	46	24.7	23	2	8.7
直島町	86	23	26.7	12	2	16.7
宇多津町	218	51	23.4	11	2	18.2
綾川町	288	54	18.8	14	2	14.3
琴平町	168	42	25.0	15	2	13.3
多度津町	176	40	22.7	11	3	27.3
まんのう町	163	30	18.4	14	1	7.1
香川県市町平均	-	-	28.7	-	-	12.3
全国市区町村平均	-	-	27.6	-	-	13.0

※ 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況

資料: 内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」
(令和3(2021)年4月1日現在)

11 ジェンダー・ギャップ指数

令和4（2022）年7月に発表された「ジェンダー・ギャップ指数[※]」では、我が国は146か国中116位と、OECD加盟諸国の中でも非常に低い順位となっています。過去の推移をみても我が国は常に低い順位に位置しており、特に「政治」や「経済活動」の分野における男女間格差が大きく、男女共同参画において取り組むべき課題は依然として多いと考えられます。

【 ジェンダー・ギャップ指数 】

（146 か国中の順位）	経済活動の参加と機会	教育	健康と生存	政治への関与	総合スコア
アイスランド(1位)	0.803	0.993	0.964	0.874	0.908
フィンランド(2位)	0.789	1.000	0.970	0.682	0.860
ノルウェー(3位)	0.765	0.989	0.964	0.662	0.845
↓					
英国(22位)	0.733	0.999	0.965	0.423	0.780
↓					
米国(27位)	0.778	0.996	0.970	0.332	0.769
↓					
韓国(99位)	0.592	0.976	0.976	0.212	0.689
↓					
中国(102位)	0.741	0.936	0.940	0.113	0.682
↓					
日本(116位)	0.564	1.000	0.973	0.061	0.650

資料:Global Gender Gap Report 2022

※【ジェンダー・ギャップ指数】スイスのジュネーブに本部を置く「世界経済フォーラム」が、各国内の男女間の格差を数値化し、順位付けした指数のこと。経済、教育、健康、政治の分野別の男女比を基に算出する。